

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	108,954	127,196	144,089
経常利益(百万円)	3,901	5,017	4,574
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,112	2,460	3,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	851	7,479	2,610
純資産額(百万円)	23,554	33,876	27,016
総資産額(百万円)	83,686	103,826	91,200
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	251.88	199.10	253.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.4	19.5	16.5

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	357.77	74.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では円高是正、株価上昇等に伴う企業収益の改善と共に、個人消費が堅調さを維持し、設備投資には底入れの兆しが見られ緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、欧州経済の低迷やアジア、中国経済の成長鈍化等の不安定要素はあるものの、北米は総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社グループは、経営資源の成長市場への配分を重点的に推進し、国内市場縮小への対応と海外事業拡大を同時に達成させるべく抜本的な事業構造改革を敢行し、当第3四半期連結累計期間では、人員の適正化、国内事業所生産設備の統廃合や集約生産による生産効率の改革、及び海外各地域事業の自律完結体制を推進しました。また、当社グループの主要な活動としては、本田技研工業株式会社のフィット、アコード等ハイブリット車向け部品の生産が順調に推移しました。

来期以降の事業計画として、当社グループは「圧倒的競争力を持つシャーシシステムメーカーになる」ことを、平成26年4月より始まる次期3ヶ年12次中期計画のグローバル経営方針と定め、単体製品を主体とする開発・生産活動から、シャーシシステムとして機能を一体的に開発し、生産保証までできる体制へ変革し、構成部品点数の削減、軽量化、原価低減、更に操縦安定性の向上等、総合的な効果を見出すことに重点をおいた事業戦略を推進致します。事業戦略の実行に必要な資金需要に対応するために、平成26年1月8日に公募増資の発行決議を行いました。

このような中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、事業構造改革の推進、北米自動車販売の堅調、為替の円高是正影響により売上高127,196百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益4,790百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益5,017百万円（前年同期比28.6%増）、四半期純利益2,460百万円（前年同四半期は四半期純損失3,112百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

エコカー補助金による需要刺激効果のあった前年同期と比較し、主要得意先の販売が軽自動車、小型車へ推移したこと、現地生産化の影響等により、売上高は22,867百万円（前年同期比15.6%減）と減少したものの、事業構造改革推進による固定費削減、海外子会社からの開発業務受託収入等により、営業利益は1,055百万円（前年同四半期は営業損失453百万円）となりました。

(北米)

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高是正影響等により、売上高は75,748百万円（前年同期比28.8%増）と増加したものの、メキシコ新会社の立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は2,647百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

(アジア)

日中関係による日本車販売低迷の影響及びタイ洪水による減産影響からの回復、為替の円高是正影響等により、売上高は28,580百万円（前年同期比24.1%増）と増加したものの、インドネシア新会社立ち上げ費用の発生、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は793百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ12,626百万円増加し、103,826百万円となりました。

負債は、短期借入金が減少する一方、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,766百万円増加し、69,949百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,860百万円増加し、33,876百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した2,069百万円であり、地域別セグメントでは日本977百万円、北米883百万円、アジア208百万円となります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,390,000	15,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	15,390,000	-	-

(注) 平成26年1月27日を払込期日とする公募による新株式発行2,610,000株及び平成26年2月5日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式に関連する第三者割当による新株式発行390,000株により、発行済株式総数が3,000,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(注) 平成26年1月27日を払込期日とする公募による新株式発行2,610,000株及び平成26年2月5日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式に関連する第三者割当による新株式発行390,000株により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,112百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,284,200	122,842	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,842	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) ㈱城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
計	-	104,200	-	104,200	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	6,270
受取手形及び売掛金	17,151	20,421
商品及び製品	3,874	3,724
仕掛品	2,905	3,780
原材料及び貯蔵品	6,371	7,025
その他	3,619	2,976
流動資産合計	39,227	44,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,998	16,781
機械装置及び運搬具(純額)	18,138	21,891
その他(純額)	13,308	14,728
有形固定資産合計	46,444	53,401
無形固定資産	961	883
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	4,266
その他	1,099	1,137
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	4,566	5,343
固定資産合計	51,972	59,628
資産合計	91,200	103,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	15,383
短期借入金	15,004	12,604
1年内返済予定の長期借入金	9,429	10,237
未払法人税等	141	296
役員賞与引当金	4	66
その他	7,985	7,181
流動負債合計	46,106	45,769
固定負債		
長期借入金	14,941	20,824
退職給付引当金	581	386
役員退職慰労引当金	229	197
負ののれん	89	85
その他	2,235	2,686
固定負債合計	18,077	24,180
負債合計	64,183	69,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	10,762	13,098
自己株式	18	18
株主資本合計	16,536	18,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	788
為替換算調整勘定	1,946	627
その他の包括利益累計額合計	1,443	1,416
少数株主持分	11,922	13,586
純資産合計	27,016	33,876
負債純資産合計	91,200	103,826

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	108,954	127,196
売上原価	96,133	112,222
売上総利益	12,821	14,974
販売費及び一般管理費	8,826	10,184
営業利益	3,995	4,790
営業外収益		
受取利息	60	28
受取配当金	22	29
持分法による投資利益	255	291
為替差益	-	280
その他	57	124
営業外収益合計	396	755
営業外費用		
支払利息	417	510
為替差損	52	-
その他	19	17
営業外費用合計	490	527
経常利益	3,901	5,017
特別利益		
固定資産売却益	8	40
受取保険金	427	-
特別利益合計	436	40
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	67	45
投資有価証券評価損	4	-
事業構造改善費用	4,868	-
災害による損失	233	-
その他	1	-
特別損失合計	5,175	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	837	5,006
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,449
法人税等還付税額	509	-
法人税等調整額	134	78
法人税等合計	1,117	1,528
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,955	3,478

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	1,156	1,017
四半期純利益又は四半期純損失()	3,112	2,460
少数株主利益	1,156	1,017
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,955	3,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	180
為替換算調整勘定	1,009	3,635
持分法適用会社に対する持分相当額	75	185
その他の包括利益合計	1,104	4,001
四半期包括利益	851	7,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,362	5,320
少数株主に係る四半期包括利益	1,510	2,159

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	4,814百万円	5,511百万円
負ののれん償却額	4	4

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	10	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	123	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	27,102	58,826	23,025	108,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,738	718	1,295	10,752
計	35,841	59,544	24,321	119,707
セグメント利益又は損失()	453	3,278	1,169	3,994

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,994
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,995

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントにおいて、事業構造改革に伴う減損損失を3,472百万円計上しており、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,867	75,748	28,580	127,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,605	938	1,175	11,718
計	32,472	76,686	29,755	138,914
セグメント利益	1,055	2,647	793	4,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,496
セグメント間取引消去	294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	251円88銭	199円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	3,112	2,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	3,112	2,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,357

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年1月8日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を決議し、それぞれ平成26年1月27日及び平成26年2月5日に払込を受けております。

新株式発行の概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 2,610,000株
(2) 発行価格	1株につき 1,482 円
(3) 発行価格の総額	3,868,020,000 円
(4) 払込金額	1株につき 1,408.65 円
(5) 払込金額の総額	3,676,576,500 円
(6) 増加する資本金の額	1,838,288,250 円
増加する資本準備金の額	1,838,288,250 円
(7) 払込期日	平成26年1月27日
(8) 資金使途	開発設備の拡充、事業構造改革投資及び新機種部品の製造設備投資に充当し、残額は、平成26年3月期末までに支払予定の既充当分を含む短期借入金の返済に充当する予定

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 390,000株
(2) 払込金額	1株につき 1,408.65 円
(3) 払込金額の総額	549,373,500 円
(4) 増加する資本金の額	274,686,750 円
増加する資本準備金の額	274,686,750 円
(5) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 390,000株
(6) 払込期日	平成26年2月5日
(7) 資金使途	開発設備の拡充、事業構造改革投資及び新機種部品の製造設備投資に充当し、残額は、平成26年3月期末までに支払予定の既充当分を含む短期借入金の返済に充当する予定

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ)1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 大輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年1月8日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して行う第三者割当による新株式発行を決議し、それぞれ平成26年1月27日及び平成26年2月5日に払込を受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。